

日本中小企業学会第34回全国大会統一論題解題

多様化する社会と中小企業の果たす役割

日本中小企業学会会長 寺岡 寛

第34回全国大会準備委員長 堀 潔

第34回全国大会プログラム委員長 岡室 博之

近年、「企業の社会的責任」が大きな関心を持って議論されるようになってきた。かつては、我が国における「企業の社会的責任」という概念は、基本的には企業とりわけ大企業の性悪説に立って企業の不祥事や私的利益追求活動の膨張を戒める概念として定着してきたように考えられるが、今世紀に入って、その影響は大企業のみならず、中小企業にとっても大きなものとなってきている。さらに、「社会的責任」という言葉で包摂される内容は「人権」「環境」「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」など、ひと頃と比べれば格段に広がっている。経済・社会のグローバル化、人口減少・少子高齢化社会の到来、情報通信技術の進展とさらなる普及など、広範で多様な経済・社会の環境変化のなかで、中小企業はどのような役割を果たしていくべきなのか、多様な観点からの検討が必要と思われる。

議論の方向性の第一は、中小企業が「社会的責任」についてどのように考え、どう責任を果たしていかなければならないか、を考えるものである。「社会的責任」を企業経営にとっての障害あるいは克服しなければならない課題と考えることができる一方で、経営革新の好機あるいは新たなビジネスチャンスの到来と考えることもできる。また、企業は「社会的責任」という名の下で、何をどこまで果たすべきなのか、が議論の焦点となろう。具体例として、以下の論点が挙げられる。

- 環境問題への対応、環境保護への取り組み
- 中小企業での女性・高齢者・障害者等の活用
- 中小企業による地域貢献
- 諸外国における「企業の社会的責任」の動向と中小企業への影響

議論の方向性の第二は、特定の社会的課題に注目しその解決をミッションに掲げる「ソーシャル・ビジネス」「社会的企業」の出現に注目し、その経済的・社会的役割を考えるものである。社会的課題の解決をビジネスの手法を用いて行う「社会起業家」と呼ばれる人々が多く現れているし、地域社会におけるさまざまな問題の解決にとり組む企業等は「コミュニティ・ビジネス」と呼ばれて注目されている。こうした人々や企業等の活動を活発にするためにはどのような支援策が必要か、ということも重要な問題意識の一つである。これについては、以下の具体的な論点が考えられる。

- ソーシャル・ビジネスの経営課題
- 社会起業家の育成

- ソーシャル・ビジネス促進のための政策支援

議論の方向性の第三は、中小企業が社会的課題の解決に取り組む際の連携や相互協力に関するものである。経営資源の希少な中小企業が社会的課題の解決に取り組もうとするとき、個別企業の独自の取り組みには限界があるため、複数の中小企業が連携あるいは相互に協力し合う必要が出てくる場面もある。例えば中心市街地の空洞化を抑止するためには地域の商店街に属する小売業者たちの連携が必要であろうし、環境保全のために同業種の製造業者が構成する事業協同組合の役割も見直されることになるだろう。現状はどうか。どのような支援策が必要か。以下の論点が具体例として挙げられる。

- 中小企業組合等の CSR 活動
- 「まちづくり」に果たす中小商業の役割
- 環境保護のための事業者間連携と政策支援

今世紀に活躍する我が国中小企業の発展の新たな方向性を考えつつ、学会会員相互の多様で活発な議論を期待したい。